

平成25年7月26日

各 位

上場会社名 株式会社フルスピード
(コード番号: 2159 東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代表者 代表取締役社長 田中 伸明
問合せ先 管理本部副本部長 栗田 洋
電話番号 03-5728-4460 (代表)
(URL <http://www.fullspeed.co.jp/>)

(訂正)「平成22年7月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成25年7月11日に開示いたしました「親会社フリービット株式会社に係る特別調査委員会の調査報告書受領、当社による調査内容及び当社の各期連結財務諸表に与える影響の概要並びに今後の対応について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年6月11日付「平成22年7月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 勝真 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績 (平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	9,725	△0.2	43	△86.6	△105	-	△1,134	-
21年7月期第3四半期	9,746	-	326	-	301	-	△97	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	△7,942.85	-
21年7月期第3四半期	△688.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	9,648	2,039	18.4	12,359.96
21年7月期	8,066	3,025	36.3	20,478.73

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,774百万円 21年7月期 2,924百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	-	0.00	-	300.00	300.00
22年7月期	-	100.00	-	-	-
22年7月期 (予想)	-	-	-	700.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想 (平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,383	8.9	△6	-	△165	-	△1,215	-	8,468.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 株式会社ギルドホールディングス） 除外 1社（社名 株式会社フルスピードファイナンス）
（注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年7月期第3四半期	143,560株	21年7月期	142,800株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	－株	21年7月期	－株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22年7月期第3四半期	142,810株	21年7月期第3四半期	141,551株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

¥ 当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の改善の兆しがみられるものの、個人消費の低迷や厳しい雇用環境が続くなど、依然として先行きが不透明な状況となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年（平成21年）日本の広告費』（株式会社電通、平成22年2月公表）によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円（前年比1.2%増）とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする法人向け事業およびアパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めた結果、主には平成22年4月1日より連結対象となったアパレル製造・販売事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、前年同期と比較し若干の増収の結果となりました。一方、営業利益においては引き続き徹底したコスト管理に努めたものの、平成22年5月7日付で公表しました「株式会社サザンウインド・インターナショナルに対する債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」とおり、同社の破産申立てにより売掛債権全額の貸倒引当を行うなど販売費および一般管理費が一時的に増加したことにより、前年同期と比較し減益となりました。加えて、前期損益修正益などの特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損や、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失、本社オフィスの縮小に伴い移転費用引当金繰入額などを特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,725,052千円（前年同期比0.2%減）、営業利益43,825千円（前年同期比86.6%減）、経常損失105,015千円（前年同四半期は経常利益301,554千円）、四半期純損失1,134,319千円（前年同四半期は四半期純損失97,439千円）となりました。

なお、平成22年3月31日付で株式会社ギルドホールディングスの株式取得が完了したことに伴い、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社が連結対象となり、当第3四半期連結累計期間においては平成22年4月1日から平成22年4月30日までの業績を連結損益計算書に含めております。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・ Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

また当第3四半期連結会計期間より、一部のセグメントを変更しております。

- ・ その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・ 連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業（*3）
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC（*4）、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他広告代理事業
- ⑥ アパレル事業
- ⑦ その他事業

当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。第2四半期中からの事業方針の転換に伴い、各商材ごとの営業活動を控え、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力したことなどが主な要因により、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では4,837,154千円（前年同期比16.1%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向け、様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では1,608,990千円（前年同期比16.0%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第3四半期連結会計期間において売却したサイトはありません。また、EC事業につきましては当社が運営する法人向けEC（合計12サイト）および消費者向けEC（合計3サイト）を対象に、昨今の消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等により厳しい状況が続くなか、将来的な採算の確保が見込めないことから、当第3四半期連結会計期間において当該ECサイトの減損損失を計上するとともに、事業を縮小することいたしました。一方、消費者向けECのうち、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が運営するEC（3サイト）および、モバイルECの運営受託は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では818,044千円（前年同期比31.8%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では474,881千円（前年同期比0.5%減）となりました。

<その他広告代理事業>

当事業は株式会社DSC（子会社）が行う士業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業が対象となっております。弁護士、司法書士などの士業の業界全体で広告利用が活発になっていることが追い風となり、受注が好調に推移いたしました。

以上により、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では925,996千円（前年同期比544.4%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。平成22年4月より連結対象となったため、当第3四半期連結累計期間においては平成22年4月1日から平成22年4月30日までの業績を連結損益計算書に含めております。

以上により、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では474,908千円となりました。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の業績が含まれております。

当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では629,536千円（前年同期比21.0%減）となりました。

- *1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	5,764,703	<u>59.1</u>	4,837,154	<u>49.7</u>
SEO	1,344,588	13.8	1,097,032	<u>11.3</u>
リスティング広告	3,994,088	<u>41.0</u>	3,288,835	<u>33.8</u>
その他広告代理	262,705	2.7	296,048	3.0
付加サービス	163,321	1.6	155,238	1.6
アフィリエイト広告事業:	<u>1,200,056</u>	<u>12.3</u>	1,608,990	<u>16.6</u>
インターネットメディア事業:	1,212,706	12.4	<u>818,044</u>	<u>8.4</u>
Webサイト運営・販売	115,013	1.2	4,029	<u>0.0</u>
EC合計	1,097,693	11.2	<u>814,014</u>	<u>8.4</u>
法人向けEC	—	—	<u>245,865</u>	<u>2.5</u>
消費者向けEC	—	—	568,149	<u>5.9</u>
データセンター事業:	474,103	4.9	<u>474,881</u>	<u>4.9</u>
その他広告代理事業:	143,708	1.4	925,996	<u>9.5</u>
アパレル事業:	—	—	474,908	<u>4.9</u>
その他事業:	807,168	8.3	<u>629,536</u>	<u>6.5</u>
消去又は全社:	△23,785	△0.2	△44,458	△0.5
合計	9,765,633	100.0	<u>9,725,052</u>	100.0

- (注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。
・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載
4. 当第3四半期連結会計期間より、全セグメントに占める割合が高くなった事業については「その他事業」から分離し、「その他広告代理事業」として記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間分については変更後の区分に組み替えて記載しております。
5. 当第3四半期連結会計期間より、ギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,582,406千円増加し、9,648,471千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,460,905千円、固定資産が5,187,565千円で、主な増加要因は、のれんの増加によるもの1,752,044千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,567,498千円増加し、7,608,549千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ985,091千円減少し、2,039,922千円となりました。負債の内訳は、流動負債が5,925,717千円、固定負債が1,682,831千円で、主な増加要因は買掛金の増加によるものが658,160千円、長期借入金の増加によるものが698,753千円、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものが346,618千円であります。純資産の内訳は、資本金が697,087千円、資本剰余金が668,087千円、利益剰余金が375,757千円、その他有価証券評価差額金が33,464千円、少数株主持分が265,526千円あります。自己資本比率は、18.4%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出、税金等調整前四半期純損失の計上などのため、前連結会計年度末に比べ337,654千円減少し、1,342,557千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、473,133千円（前年同期は353,201千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失940,426千円の計上がありましたが、投資有価証券評価損616,497千円の計上、減価償却費363,570千円の計上、貸倒引当金の増加294,626千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,793,289千円（前年同期は1,702,229千円の減少）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入450,829千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出1,526,179千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、982,894千円（前年同期は1,568,435千円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出374,629千円があったものの、長期借入れによる収入1,420,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、顧客企業の支援を通じて社会の維持・発展に貢献するという理念のもと、企業のWeb戦略支援を中心とし、あらゆる角度から顧客企業を支援できる、法人向け総合サービス企業への発展をめざしております。

このような方針により、当社はインターネット広告企業から法人向け総合サービス企業への転換をはかるというビジョンのもと、企業を対象とした有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を当社の中核事業と位置付け、平成22年1月より開始いたしました。この事業方針の転換に伴って営業戦略の変更を行うと同時に、既存事業における位置付けの見直しや、分社化等のグループ会社を含めた組織再編のほか、本社オフィスの縮小などの大規模な経費削減施策に取り組むなど、抜本的な経営体質の改善に努めております。

また、平成22年6月11日付で「平成22年7月期通期業績予想の修正および貸倒引当金繰入額・特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当第3四半期連結会計期間において、取引先の破産申立てにより売掛債権の貸倒引当を行うなどにより販売費および一般管理費が増加したことや、関連会社に対する貸付金などを貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上したこと、また、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失および本社オフィスの縮小に伴い移転費用引当金繰入額などを特別損失として計上したことが主な要因となり、平成22年3月12日に公表いたしました平成22年7月期通期の業績予想を下回る見込みとなったため修正いたしました。

以上により、平成22年7月期通期の連結業績は、売上高14,383百万円（前期比8.9%増）、営業損失6百万円（前期営業利益は670百万円）、経常損失165百万円（前期経常利益は640百万円）、当期純損失1,215百万円（前期当期純利益は137百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社フルスピードファイナンスは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) その他関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社WebAGEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社フォアイトを新設分割したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得し100%子会社としたため、その子会社であったギルドコーポレーション株式会社とともに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社A-boxは会社分割に伴い、当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,557	1,680,212
受取手形及び売掛金	<u>2,178,078</u>	<u>1,951,956</u>
商品	418,116	74,055
仕掛品	—	6,651
未収入金	<u>67,137</u>	<u>99,488</u>
前払費用	<u>190,991</u>	123,051
繰延税金資産	140,566	20,921
その他	<u>203,962</u>	386,429
貸倒引当金	<u>△90,505</u>	<u>△62,359</u>
流動資産合計	<u>4,460,905</u>	<u>4,280,407</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<u>453,373</u>	299,488
減価償却累計額	<u>△116,137</u>	<u>△66,378</u>
建物(純額)	<u>337,235</u>	233,110
工具、器具及び備品	<u>961,662</u>	<u>862,507</u>
減価償却累計額	<u>△715,473</u>	<u>△635,353</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>246,188</u>	<u>227,154</u>
土地	172,241	172,241
リース資産	159,969	12,436
減価償却累計額	<u>△58,209</u>	<u>△2,646</u>
リース資産(純額)	101,759	9,789
その他	2,452	1,582
減価償却累計額	<u>△764</u>	<u>△400</u>
その他(純額)	<u>1,687</u>	<u>1,182</u>
有形固定資産合計	<u>859,113</u>	<u>643,477</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>69,071</u>	<u>80,708</u>
のれん	<u>2,713,432</u>	<u>961,388</u>
その他	2,435	52
無形固定資産合計	<u>2,784,939</u>	<u>1,042,149</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	628,344	1,431,886
破産更生債権等	483,811	67,882
繰延税金資産	87,456	54,254
差入保証金	683,419	467,862
その他	<u>188,510</u>	<u>189,027</u>
貸倒引当金	<u>△528,030</u>	<u>△110,881</u>
投資その他の資産合計	<u>1,543,512</u>	<u>2,100,030</u>
固定資産合計	<u>5,187,565</u>	<u>3,785,657</u>
資産合計	<u>9,648,471</u>	<u>8,066,064</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,646	904,486
短期借入金	※ 2,595,000	※ 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	741,401	394,783
未払金	275,806	171,193
未払法人税等	376,038	116,131
未払消費税等	39,265	35,524
賞与引当金	34,616	1,000
本社移転費用引当金	54,034	—
リース債務	53,264	3,936
その他	193,643	62,580
流動負債合計	5,925,717	4,239,636
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,369,689	670,936
繰延税金負債	38,129	15,195
リース債務	50,755	5,853
その他	124,257	9,429
固定負債合計	1,682,831	801,414
負債合計	7,608,549	5,041,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	691,049
資本剰余金	668,087	662,049
利益剰余金	375,757	1,567,196
株主資本合計	1,740,931	2,920,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,464	4,067
評価・換算差額等合計	33,464	4,067
新株予約権	—	32,148
少数株主持分	265,526	68,503
純資産合計	2,039,922	3,025,014
負債純資産合計	9,648,471	8,066,064

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	9,746,350	9,725,052
売上原価	7,378,715	7,218,090
売上総利益	2,367,635	2,506,962
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	566,265	722,333
地代家賃	353,529	345,307
減価償却費	49,409	49,033
のれん償却額	196,001	236,225
貸倒引当金繰入額	56,279	206,850
賞与引当金繰入額	7,155	20,107
その他の販売費及び一般管理費	812,014	883,278
販売費及び一般管理費合計	2,040,654	2,463,136
営業利益	326,980	43,825
営業外収益		
受取利息	5,199	4,389
デリバティブ利益	41,798	110
受取保証料	—	28,532
その他	12,620	10,349
営業外収益合計	59,618	43,382
営業外費用		
支払利息	34,730	33,793
支払手数料	25,808	10,224
持分法による投資損失	22,361	24,340
貸倒引当金繰入額	—	111,727
その他	2,144	12,136
営業外費用合計	85,045	192,222
経常利益又は経常損失(△)	301,554	△105,015
特別利益		
前期損益修正益	—	15,004
固定資産売却益	—	2,415
関係会社株式売却益	86,408	—
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	4,782	2,904
特別利益合計	100,190	20,324

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	3,767
固定資産除却損	23,316	—
投資有価証券評価損	—	616,497
出資金評価損	—	19,664
減損損失	※1 171,100	※1 138,303
本社移転費用	<u>51,763</u>	—
本社移転費用引当金繰入額	—	※4 54,034
商品評価損	※2 82,412	—
貸倒損失	※3 47,259	—
債権譲渡損	36,000	—
その他	44,294	23,469
特別損失合計	<u>456,147</u>	855,735
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△54,402</u>	<u>△940,426</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>114,482</u>	144,572
法人税等調整額	△60,034	△22,850
法人税等合計	<u>54,447</u>	121,721
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△11,411</u>	72,171
四半期純損失(△)	<u>△97,439</u>	<u>△1,134,319</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△54,402</u>	<u>△940,426</u>
減価償却費	<u>328,171</u>	<u>363,570</u>
固定資産除却損	23,316	—
出資金評価損	—	19,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	<u>△123,408</u>	—
投資有価証券評価損	8,938	616,497
持分変動損益(△は益)	23,237	23,466
減損損失	171,100	138,303
貸倒損失	47,259	—
債権譲渡損	36,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,898	294,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	12,779
受取利息及び受取配当金	△5,199	△7,258
支払利息	34,730	33,793
持分法による投資損益(△は益)	22,361	24,340
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,352
デリバティブ損益(△は益)	△41,798	△110
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△105,211</u>	<u>93,499</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,274	△134,036
前払費用の増減額(△は増加)	945	<u>△57,715</u>
前渡金の増減額(△は増加)	△105,829	△72,394
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△34,658</u>	<u>57,901</u>
未払債務の増減額(△は減少)	<u>△47,063</u>	<u>96,271</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,232	△47,486
その他	<u>△19,942</u>	<u>151,591</u>
小計	<u>249,488</u>	<u>668,229</u>
利息及び配当金の受取額	4,048	10,501
利息の支払額	△36,350	△32,713
法人税等の支払額	△585,190	△193,741
法人税等の還付額	14,801	20,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△353,201</u>	<u>473,133</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	<u>△195,818</u>	<u>△11,994</u>
無形固定資産の取得による支出	△68,769	△16,699
事業譲受による支出	—	△288,090
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000	△123,460
投資有価証券の売却による収入	14,000	1,070
差入保証金の差入による支出	△317,216	△35,692
差入保証金の回収による収入	101,961	64,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355	—
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出	—	△1,526,179
貸付けによる支出	△478,929	△348,000
貸付金の回収による収入	167,696	450,829
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000	—
デリバティブ証拠金の返還による収入	144,128	—
その他	5,363	40,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,702,229</u>	<u>△1,793,289</u>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	45,000
長期借入れによる収入	671,600	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△301,521	△374,629
配当金の支払額	△84,132	△55,061
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,939	12,075
その他	△1,750	△36,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,435	982,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,995	△337,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△392
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,529,714	※ 1,342,557

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	5,743,784	1,387,028	<u>1,200,011</u>	<u>474,443</u>	<u>941,081</u>	<u>9,746,350</u>	—	<u>9,746,350</u>
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,918	—	44	2,822	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	1,387,028	<u>1,200,056</u>	<u>477,266</u>	<u>941,081</u>	<u>9,770,136</u>	△23,785	<u>9,746,350</u>
営業利益又は 営業損失(△)	843,569	233,757	<u>△109,569</u>	<u>80,421</u>	<u>18,519</u>	<u>1,066,698</u>	△739,718	<u>326,980</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	4,808,117	1,608,990	<u>817,766</u>	<u>460,837</u>	925,996	474,908	<u>628,436</u>	<u>9,725,052</u>	-	<u>9,725,052</u>
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	29,037	-	278	14,043	-	-	1,100	44,458	△44,458	-
計	4,837,154	1,608,990	<u>818,044</u>	<u>474,881</u>	925,996	474,908	<u>629,536</u>	<u>9,769,511</u>	△44,458	<u>9,725,052</u>
営業利益又は 営業損失(△)	352,960	218,654	<u>△183,974</u>	<u>94,709</u>	229,020	99,587	<u>△64,581</u>	<u>746,374</u>	△702,549	<u>43,825</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理
- (6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売
- (7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス等

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めておりました土業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」を新設いたしました。また、当第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	5,743,784	1,387,028	<u>1,200,011</u>	<u>474,443</u>	143,708	-	<u>797,372</u>	<u>9,746,350</u>	-	<u>9,746,350</u>
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,918	-	44	2,822	-	-	-	23,785	△23,785	-
計	5,764,703	1,387,028	<u>1,200,056</u>	<u>477,266</u>	143,708	-	<u>797,372</u>	<u>9,770,136</u>	△23,785	<u>9,746,350</u>
営業利益 又は 営業損失 (△)	843,569	233,757	<u>△109,569</u>	<u>80,421</u>	17,855	-	<u>664</u>	<u>1,066,698</u>	△739,718	<u>326,980</u>

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

(訂正前)



平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 勝真 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績 (平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	9,851	0.9	73	△76.2	△75	-	△1,104	-
21年7月期第3四半期	9,765	-	309	-	284	-	△126	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	△7,733.86	-
21年7月期第3四半期	△894.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	9,666	2,030	18.3	12,291.28
21年7月期	8,028	2,985	35.9	20,200.68

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,764百万円 21年7月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	-	0.00	-	300.00	300.00
22年7月期	-	100.00	-	-	-
22年7月期 (予想)	-	-	-	700.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想 (平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,383	8.6	△6	-	△165	-	△1,215	-	8,468.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 株式会社ギルドホールディングス） 除外 1社（社名 株式会社フルスピードファイナンス）
（注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） | 22年7月期第3四半期 | 143,560株 | 21年7月期 | 142,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第3四半期 | －株 | 21年7月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数
（四半期連結累計期間） | 22年7月期第3四半期 | 142,810株 | 21年7月期第3四半期 | 141,551株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の改善の兆しがみられるものの、個人消費の低迷や厳しい雇用環境が続くなど、依然として先行きが不透明な状況となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年（平成21年）日本の広告費』（株式会社電通、平成22年2月公表）によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円（前年比1.2%増）とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする法人向け事業およびアパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めた結果、主には平成22年4月1日より連結対象となったアパレル製造・販売事業を営むギルドコーポレーション株式会社の売上高の影響により、前年同期と比較し若干の増収の結果となりました。一方、営業利益においては引き続き徹底したコスト管理に努めたものの、平成22年5月7日付で公表しました「株式会社サザンウインド・インターナショナルに対する債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」とおり、同社の破産申立てにより売掛債権全額の貸倒引当を行うなど販売費および一般管理費が一時的に増加したことにより、前年同期と比較し減益となりました。加えて、前期損益修正益などの特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損や、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失、本社オフィスの縮小に伴い移転費用引当金繰入額などを特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,851,132千円（前年同期比0.9%増）、営業利益73,672千円（前年同期比76.2%減）、経常損失75,168千円（前年同四半期は経常利益284,560千円）、四半期純損失1,104,472千円（前年同四半期は四半期純損失126,608千円）となりました。

なお、平成22年3月31日付で株式会社ギルドホールディングスの株式取得が完了したことに伴い、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社が連結対象となり、当第3四半期連結累計期間においては平成22年4月1日から平成22年4月30日までの業績を連結損益計算書に含めております。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・ Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

また当第3四半期連結会計期間より、一部のセグメントを変更しております。

- ・ その他事業に含めていた連結子会社である株式会社DSCが行う土業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業をその他広告代理事業として分離
- ・ 連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル製造・販売事業をアパレル事業として新設

[変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業（*3）
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC（*4）、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他広告代理事業
- ⑥ アパレル事業
- ⑦ その他事業

当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。第2四半期中からの事業方針の転換に伴い、各商材ごとの営業活動を控え、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力したことなどが主な要因により、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では4,837,154千円（前年同期比16.1%減）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向け、様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では1,608,990千円（前年同期比16.0%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第3四半期連結会計期間において売却したサイトはありません。また、EC事業につきましては当社が運営する法人向けEC（合計12サイト）および消費者向けEC（合計3サイト）を対象に、昨今の消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等により厳しい状況が続くなか、将来的な採算の確保が見込めないことから、当第3四半期連結会計期間において当該ECサイトの減損損失を計上するとともに、事業を縮小することいたしました。一方、消費者向けECのうち、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が運営するEC（3サイト）および、モバイルECの運営受託は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では910,681千円（前年同期比24.9%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。顧客ニーズや現在の環境に則したサービスの充実をはかるなど、引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では489,957千円（前年同期比3.3%増）となりました。

<その他広告代理事業>

当事業は株式会社DSC（子会社）が行う士業専門の広告代理などWeb以外の広告代理事業が対象となっております。弁護士、司法書士などの士業の業界全体で広告利用が活発になっていることが追い風となり、受注が好調に推移いたしました。

以上により、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では925,996千円（前年同期比544.4%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業が対象となっております。平成22年4月より連結対象となったため、当第3四半期連結累計期間においては平成22年4月1日から平成22年4月30日までの業績を連結損益計算書に含めております。

以上により、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では474,908千円となりました。

<その他事業>

当事業には、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の業績が含まれております。

当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では647,903千円（前年同期比19.7%減）となりました。

- *1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	5,764,703	59.0	4,837,154	<u>49.1</u>
SEO	1,344,588	13.8	1,097,032	<u>11.1</u>
リスティング広告	3,994,088	40.9	3,288,835	<u>33.4</u>
その他広告代理	262,705	2.7	296,048	3.0
付加サービス	163,321	1.6	155,238	1.6
アフィリエイト広告事業:	1,387,028	14.2	1,608,990	<u>16.3</u>
インターネットメディア事業:	1,212,706	12.4	<u>910,681</u>	<u>9.3</u>
Webサイト運営・販売	115,013	1.2	4,029	<u>0.1</u>
EC合計	1,097,693	11.2	<u>906,651</u>	<u>9.2</u>
法人向けEC	—	—	<u>338,492</u>	<u>3.4</u>
消費者向けEC	—	—	568,149	<u>5.8</u>
データセンター事業:	474,103	4.9	489,957	5.0
その他広告代理事業:	143,708	1.4	925,996	<u>9.4</u>
アパレル事業:	—	—	474,908	<u>4.8</u>
その他事業:	807,168	8.3	<u>647,903</u>	<u>6.6</u>
消去又は全社:	△23,785	△0.2	△44,458	△0.5
合計	9,765,633	100.0	<u>9,851,132</u>	100.0

- (注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。
・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載
4. 当第3四半期連結会計期間より、全セグメントに占める割合が高くなった事業については「その他事業」から分離し、「その他広告代理事業」として記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間分については変更後の区分に組み替えて記載しております。
5. 当第3四半期連結会計期間より、ギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,638,321千円増加し、9,666,877千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,520,369千円、固定資産が5,146,508千円で、主な増加要因は、のれんの増加によるもの1,777,470千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,593,566千円増加し、7,636,360千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ955,245千円減少し、2,030,516千円となりました。負債の内訳は、流動負債が5,953,528千円、固定負債が1,682,831千円で、主な増加要因は買掛金の増加によるものが668,561千円、長期借入金の増加によるものが698,753千円、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものが346,618千円であります。純資産の内訳は、資本金が697,087千円、資本剰余金が668,087千円、利益剰余金が365,898千円、その他有価証券評価差額金が33,464千円、少数株主持分が265,980千円であります。自己資本比率は、18.3%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入の増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出、税金等調整前四半期純損失の計上などのため、前連結会計年度末に比べ337,654千円減少し、1,342,557千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、475,113千円（前年同期は330,502千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失910,579千円の計上がありました。投資有価証券評価損616,497千円の計上、減価償却費265,663千円の計上、貸倒引当金の増加294,626千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,795,269千円（前年同期は1,724,928千円の減少）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入450,829千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出1,526,179千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、982,894千円（前年同期は1,568,435千円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出374,629千円があったものの、長期借入れによる収入1,420,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、顧客企業の支援を通じて社会の維持・発展に貢献するという理念のもと、企業のWeb戦略支援を中心とし、あらゆる角度から顧客企業を支援できる、法人向け総合サービス企業への発展をめざしております。

このような方針により、当社はインターネット広告企業から法人向け総合サービス企業への転換をはかるというビジョンのもと、企業を対象とした有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を当社の中核事業と位置付け、平成22年1月より開始いたしました。この事業方針の転換に伴って営業戦略の変更を行うと同時に、既存事業における位置付けの見直しや、分社化等のグループ会社を含めた組織再編のほか、本社オフィスの縮小などの大規模な経費削減施策に取り組むなど、抜本的な経営体質の改善に努めております。

また、平成22年6月11日付で「平成22年7月期通期業績予想の修正および貸倒引当金繰入額・特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当第3四半期連結会計期間において、取引先の破産申立てにより売掛債権の貸倒引当を行うなどにより販売費および一般管理費が増加したことや、関連会社に対する貸付金などを貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上したこと、また、EC事業の縮小に伴う全サイトを対象とした減損損失および本社オフィスの縮小に伴い移転費用引当金繰入額などを特別損失として計上したことが主な要因となり、平成22年3月12日に公表いたしました平成22年7月期通期の業績予想を下回る見込みとなったため修正いたしました。

以上により、平成22年7月期通期の連結業績は、売上高14,383百万円（前期比8.6%増）、営業損失6百万円（前期営業利益は642百万円）、経常損失165百万円（前期経常利益は613百万円）、当期純損失1,215百万円（前期当期純利益は105百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社フルスピードファイナンスは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) その他関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社WebAGEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社フォアイトを新設分割したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社ギルドホールディングスの株式を取得し100%子会社としたため、その子会社であったギルドコーポレーション株式会社とともに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社A-boxは会社分割に伴い、当社の議決権の所有割合が50%未満に減少したことから連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,557	1,680,212
受取手形及び売掛金	2,223,335	1,942,140
商品	418,116	74,055
仕掛品	—	6,651
未収入金	82,887	115,393
前払費用	191,526	123,051
繰延税金資産	140,566	20,921
その他	201,883	386,429
貸倒引当金	△90,505	△62,359
流動資産合計	4,520,369	4,286,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,903	299,488
減価償却累計額	△116,996	△66,378
建物(純額)	347,907	233,110
工具、器具及び備品	1,076,134	974,999
減価償却累計額	△796,868	△704,495
工具、器具及び備品(純額)	279,265	270,503
土地	172,241	172,241
リース資産	159,969	12,436
減価償却累計額	△58,209	△2,646
リース資産(純額)	101,759	9,789
その他	2,452	1,582
減価償却累計額	△951	△562
その他(純額)	1,501	1,020
有形固定資産合計	902,675	686,665
無形固定資産		
ソフトウェア	78,754	103,306
のれん	2,614,817	837,347
その他	2,435	52
無形固定資産合計	2,696,007	940,706
投資その他の資産		
投資有価証券	628,344	1,431,886
破産更生債権等	483,811	67,882
繰延税金資産	87,456	54,254
差入保証金	683,419	467,862
その他	147,822	158,684
貸倒引当金	△483,030	△65,881
投資その他の資産合計	1,547,825	2,114,687
固定資産合計	5,146,508	3,742,059
資産合計	9,666,877	8,028,556

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591,269	922,708
短期借入金	2,595,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	741,401	394,783
未払金	284,535	177,073
未払法人税等	368,573	108,666
未払消費税等	37,003	32,414
賞与引当金	34,616	1,000
本社移転費用引当金	54,034	—
リース債務	53,264	3,936
その他	193,830	50,797
流動負債合計	5,953,528	4,241,379
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,369,689	670,936
繰延税金負債	38,129	15,195
リース債務	50,755	5,853
その他	124,257	9,429
固定負債合計	1,682,831	801,414
負債合計	7,636,360	5,042,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,087	691,049
資本剰余金	668,087	662,049
利益剰余金	365,898	1,527,490
株主資本合計	1,731,072	2,880,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,464	4,067
評価・換算差額等合計	33,464	4,067
新株予約権	—	32,148
少数株主持分	265,980	68,957
純資産合計	2,030,516	2,985,761
負債純資産合計	9,666,877	8,028,556

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	9,765,633	9,851,132
売上原価	7,436,631	7,339,653
売上総利益	2,329,001	2,511,478
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	566,265	722,333
地代家賃	353,529	345,307
減価償却費	49,547	49,071
のれん償却額	170,628	210,799
貸倒引当金繰入額	56,279	206,850
賞与引当金繰入額	7,155	20,107
その他の販売費及び一般管理費	815,646	883,335
販売費及び一般管理費合計	2,019,051	2,437,806
営業利益	309,949	73,672
営業外収益		
受取利息	5,199	4,389
デリバティブ利益	41,798	110
受取保証料	—	28,532
その他	12,662	10,349
営業外収益合計	59,660	43,382
営業外費用		
支払利息	34,730	33,793
支払手数料	25,808	10,224
持分法による投資損失	22,361	24,340
貸倒引当金繰入額	—	111,727
その他	2,148	12,136
営業外費用合計	85,049	192,222
経常利益又は経常損失(△)	284,560	△75,168
特別利益		
前期損益修正益	—	15,004
固定資産売却益	—	2,415
関係会社株式売却益	86,408	—
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	4,782	2,904
特別利益合計	100,190	20,324

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	3,767
固定資産除却損	23,316	—
投資有価証券評価損	—	616,497
出資金評価損	—	19,664
減損損失	171,100	138,303
本社移転費用	72,477	—
本社移転費用引当金繰入額	—	54,034
商品評価損	82,412	—
貸倒損失	47,259	—
債権譲渡損	36,000	—
その他	44,294	23,469
特別損失合計	476,861	855,735
税金等調整前四半期純損失 (△)	△92,110	△910,579
法人税、住民税及び事業税	106,053	144,572
法人税等調整額	△60,034	△22,850
法人税等合計	46,019	121,721
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△11,521	72,171
四半期純損失 (△)	△126,608	△1,104,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,110	△910,579
減価償却費	331,938	265,663
固定資産除却損	23,316	—
出資金評価損	—	19,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△86,408	—
投資有価証券評価損	8,938	616,497
持分変動損益(△は益)	23,237	23,466
減損損失	171,100	138,303
貸倒損失	47,259	—
債権譲渡損	36,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,898	294,626
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	12,779
受取利息及び受取配当金	△5,199	△7,258
支払利息	34,730	33,793
持分法による投資損益(△は益)	22,361	24,340
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,352
デリバティブ損益(△は益)	△41,798	△110
売上債権の増減額(△は増加)	△75,955	38,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,274	△134,036
前払費用の増減額(△は増加)	945	△58,250
前渡金の増減額(△は増加)	△105,829	△72,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,236	68,302
未払債務の増減額(△は減少)	△8,770	99,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,232	△47,486
その他	△49,274	263,550
小計	272,187	670,209
利息及び配当金の受取額	4,048	10,501
利息の支払額	△36,350	△32,713
法人税等の支払額	△585,190	△193,741
法人税等の還付額	14,801	20,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,502	475,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,517	△13,974
無形固定資産の取得による支出	△68,769	△16,699
事業譲受による支出	—	△288,090
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000	△123,460
投資有価証券の売却による収入	14,000	1,070
差入保証金の差入による支出	△317,216	△35,692
差入保証金の回収による収入	101,961	64,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355	—
連結の範囲の変更を伴う企業買収による支出	—	△1,526,179
貸付けによる支出	△478,929	△348,000
貸付金の回収による収入	167,696	450,829
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000	—
デリバティブ証拠金の返還による収入	144,128	—
その他	5,363	40,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,724,928	△1,795,269

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	45,000
長期借入れによる収入	671,600	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△301,521	△374,629
配当金の支払額	△84,132	△55,061
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,939	12,075
その他	△1,750	△36,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,435	982,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△486,995	△337,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,714	1,342,557

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデイ ア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	5,743,784	1,387,028	1,212,661	471,280	950,877	9,765,633	—	9,765,633
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	20,918	—	44	2,822	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	1,387,028	1,212,706	474,103	950,877	9,789,419	△23,785	9,765,633
営業利益又は 営業損失(△)	843,569	233,757	△100,520	44,545	28,315	1,049,668	△739,718	309,949

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容
- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
 - (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
 - (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
 - (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
 - (5) その他・・・サイト売買（仲介）事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他広告 代理事 業 (千円)	アパレル 事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	4,808,117	1,608,990	910,402	475,913	925,996	474,908	646,803	9,851,132	—	9,851,132
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	29,037	—	278	14,043	—	—	1,100	44,458	△44,458	—
計	4,837,154	1,608,990	910,681	489,957	925,996	474,908	647,903	9,895,591	△44,458	9,851,132
営業利益又は 営業損失(△)	352,960	218,654	△142,995	65,208	229,020	99,587	△46,214	776,221	△702,549	73,672

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 当期の第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. 各事業区分の主なサービスおよび事業内容
- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
 - (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
 - (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
 - (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
 - (5) その他広告代理事業・・・Web以外の広告代理
 - (6) アパレル事業・・・アパレル製造・販売
 - (7) その他・・・有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス等
4. 事業区分の方法の変更
- 事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点に基づき5区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しておりました士業向けの広告代理が、全セグメントに占める割合が高くなったため、「その他事業」から分離し「その他広告代理事業」と表示することといたしました。また、当第3四半期連結会計期間よりギルドコーポレーション株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「アパレル事業」を新設いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業種別セグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事業 (千円)	インターネ ットメデイ ア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他広告 代理事業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,743,784	1,387,028	1,212,661	471,280	143,708	—	807,168	9,765,633	—	9,765,633
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	20,918	—	44	2,822	—	—	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	1,387,028	1,212,706	474,103	143,708	—	807,168	9,789,419	△23,785	9,765,633
営業利益又は 営業損失(△)	843,569	233,757	△100,520	44,545	17,855	—	10,460	1,049,668	△739,718	309,949

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。